参考様式第３－３－１号

支 援 委 託 契 約 の 変 更 に 係 る 届 出 書

# 出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

氏 名 ( ロ ー マ 字 ) ${fullname} 性 別 男 ・ 女

生 年 月 日

${y\_bth\_date}年${m\_bth\_date}月${d\_bth\_date}日

国 籍 ・ 地 域 ${nationality}

〒 －

住 居 地 ${residence}

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ${n1} | ${n2} | ${n3} | ${n4} | ${n5} | ${n6} | ${n7} | ${n8} | ${n9} | ${n10} | ${n11} | ${n12} |

在 留 カ ー ド 番 号

特 定 産 業 分 野 ${specific\_industry\_sector} 業 務 区 分 ${business\_segmentation}

# ② 変更の事由

1. 変 更 年 月 日

${y\_date\_change}年${m\_date\_change}月${d\_date\_change}日

1. 変 更 事 項

${commission\_fee}委託料（１名あたりの月額）

変更前 ： 月額 ${commission\_fee\_before} 円

変更後 ： 月額 ${commission\_fee\_after} 円

${contract\_period}委託契約期間

変更前 ：${y\_cp\_before}年${m\_cp\_before}月${d\_cp\_before}日 まで

変更後 ： ${y\_cp\_after}年${m\_cp\_after}月${d\_cp\_after}日 まで

${change\_matter\_other}その他

変更後の内容（全角、20文字以内）

${change\_matter\_other\_note}

次葉に続く

# ③ 届出機関

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ${a1} | ${a2} | ${a3} | ${a4} | ${a5} | ${a6} | ${a7} | ${a8} | ${a9} | ${a10} | ${a11} | ${a12} | ${a13} |

法 人 番 号 （ 13 桁 ）

機関の氏名又は名称 ${notification\_agency\_name\_institution}

機 関 の 住 所 ${notification\_agency\_address}

（本店又は主たる事務所）

担 当 者 ${notification\_agency\_responsible} 電話 番 号 ${notification\_agency\_tel} ※

# ④ 登録支援機関

登 録 番 号 ${registration\_support\_number}

法 人 番 号 （ 13 桁 ）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ${p1} | ${p2} | ${p3} | ${p4} | ${p5} | ${p6} | ${p7} | ${p8} | ${p9} | ${p10} | ${p11} | ${p12} | ${p13} |

機関の氏名又は名称 ${registration\_support\_name\_institution}

$

〒 -

機 関 の 住 所

（ 本店又は主たる事務所） ${registration\_support\_agency\_address}

# 以上の記載内容は事実と相違ありません。本届出書作成者の署名／作成年月日

${sign\_name} ${y\_sign\_date}年${m\_sign\_date}月${d\_sign\_date}日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員（又は委任を受けた作成者）が変更箇所を訂正し署名すること。

（注）本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

（記載要領）

1. 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 特定産業分野 | 業務区分 |
| 介護分野 | 身体介護等 |
| ビルクリーニング分野・特定技能１号 | 建築物内部の清掃 |
| ビルクリーニング分野・特定技能２号 | 建設内部の清掃に、複数の作業員を指導しながら従事し、現場を管理する業務及び同業務の計画作成、進行管理その他のマネジメント業務 |
| 素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野・特定技能１号  素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野・特定技能２号 | 機械金属加工 電気電子機器組立て 金属表面処理 |
| 建設分野・特定技能１号建設分野・特定技能２号 | 土木 建築 ライフライン・設備 |
| 造船・舶用工業分野・特定技能１号造船・舶用工業分野・特定技能２号 | 造船 舶用機械 舶用電気電子機器 |
| 自動車整備分野・特定技能１号 | 自動車の日常点検、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する業務 |
| 自動車整備分野・特定技能２号 | 自動車の日常点検、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する業務の一般的な業務に従事し、他の要員への指導を行う業務 |
| 航空分野・特定技能１号航空分野・特定技能２号 | 空港グランドハンドリング 航空機整備 |
| 宿泊分野・特定技能１号 | 宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供に従事する業務 |
| 宿泊分野・特定技能２号 | 複数の従業員を指導しながら、宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供に従事する業務 |
| 農業分野・特定技能１号 | 耕種農業全般 畜産農業全般 |
| 農業分野・特定技能２号 | 耕種農業全般及び当該業務に関する管理業務  畜産農業全般及び当該業務に関する管理業務 |
| 漁業分野・特定技能１号 | 漁業 養殖業 |
| 漁業分野・特定技能２号 | 漁業、操業を指揮監督する者の補佐、作業員の指導及び作業工程の管理  養殖業、養殖を管理する者の補佐、作業員の指導及び作業工程の管理 |
| 飲食料品製造業分野・特定技能１号 | 飲食料品製造全般 |
| 飲食料品製造業分野・特定技能２号 | 飲食料品製造全般及び当該業務に関する管理業務 |
| 外食業分野・特定技能１号 | 外食業全般 |
| 外食業分野・特定技能２号 | 外食業全般及び店舗経営 |

1. ③及び④の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とすること。
2. ②ｂ欄の「変更事項」については、該当する項目にレ点によりチェックすること（複数チェック可）。

なお、「その他」の「変更後の内容」について、全角２０文字以内で簡潔に記載することとするが、「別添、登録支援機関との支援委託契約に関する説明書のとおり」と記載し、登録支援機関との支援委託契約に関する説明書（参考様式第１－２５号）を添付することとして差し支えない。

1. 変更内容を証明する資料として、「特定技能外国人の受入れに係る運用要領第７章第３節第２別表」の各変更事項に対応する立証資料を添付すること。

なお、複数の項目について変更がある場合は、別紙を添付して届け出るものとする。

1. 本記載要領の添付は不要。